

望ましい林業構造の確立（継続） ＜森林・林業・木材産業づくり交付金＞

【平成24年度概算決定額 623,377（1,610,418）千円の内数】

事業のポイント

林業生産性の向上を図る施設整備に対して支援を行い、意欲ある事業者が林業生産の相当部分を占める望ましい林業構造を確立します。

（我が国の林業構造の現状）

- ・我が国の素材生産の労働生産性は全国平均で4.99m³/人日（主伐）であるが、作業路網の整備と高性能林業機械の導入により低コスト化に取り組み、10.0m³/人日以上の実績を生産性をあげている事業者も存在します。
- ・生産性向上の後押しが必要です。

政策目標

木材供給・利用量を平成27年度までに55%拡大
（1,800万m³（平成21年）→2,800万m³）

＜内容＞

低コスト作業システムの普及・定着化の促進

高性能林業機械の導入により利用間伐等の森林施業の低コスト化を推進し、効率的な林業生産体制の確立に資する施設の整備を支援します。

（平成23年度に実施していた沖縄林業構造確立施設の整備は地域自主戦略交付金に移行）

＜交付率＞

定額（1／2、1／3等）

＜事業実施主体＞

市町村、森林組合、林業者等の組織する団体、第三セクター、林業事業者等

＜事業実施期間＞

平成20年度～24年度（5年間）

〔担当課：林野庁経営課〕